

四 半 期 報 告 書

(第76期第 2 四半期)

株式会社トーブラ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社トープラ
【英訳名】	Topura. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 悠一
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【電話番号】	0463(82)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長 武藤 高志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【電話番号】	0463(82)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長 武藤 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第 2 四半期連結 累計期間	第76期 第 2 四半期連結 累計期間	第75期 第 2 四半期連結 会計期間	第76期 第 2 四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	11,368	15,280	6,265	7,874	25,776
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△240	558	68	291	259
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△187	351	27	187	388
純資産額 (百万円)	—	—	3,701	4,651	4,319
総資産額 (百万円)	—	—	17,583	20,165	19,651
1株当たり純資産額 (円)	—	—	145.54	182.43	169.90
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△7.65	14.34	1.13	7.64	15.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	20.31	22.20	21.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,135	1,329	—	—	2,347
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△294	△379	—	—	△446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△420	△727	—	—	△250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	2,453	3,910	3,684
従業員数 (人)	—	—	715	723	702

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	723 [59]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	558 [53]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品 種 別	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	837	22.5
タッピンねじ	1,142	9.0
ボルト	3,117	28.9
座金組込ねじ	2,240	23.1
その他	501	48.2
合 計	7,839	24.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの製品は主として社内製作を行っているが、一部協力工場において外注加工を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 受注実績

当第２四半期連結会計期間における受注実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品 種 別	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	807	17.5	274	8.3
タッピンねじ	1,162	4.4	410	△9.5
ボルト	2,934	19.2	1,015	9.0
座金組込ねじ	2,155	21.0	754	20.6
その他	481	40.3	157	16.7
合 計	7,541	18.1	2,612	8.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	839	22.7
タッピンねじ	1,176	18.1
ボルト	3,093	27.6
座金組込ねじ	2,263	24.5
その他	501	46.5
合計	7,874	25.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	2,269	36.2	2,907	36.9
スズキ(株)	679	10.8	935	11.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とする経済成長や政府の経済政策の効果により回復の基調が見られましたが、海外景気の回復傾向は緩やかになっており、更に円高の進行等により輸出の増勢が鈍化するなど景気の先行きについては予断を許さない状況にあります。

当社グループの主要な取引先であります自動車業界におきましては、新興国市場の拡大、環境対応車や小型車の伸長等にけん引される形で回復の傾向を見せました。

このような状況より、当社グループの売上高は自動車生産台数の増加を主要因に7,874百万円(前年四半期比25.7%増)となりました。また利益面では、原価低減活動の推進により、営業利益は322百万円(前年四半期は営業利益79百万円)、経常利益は291百万円(前年四半期は経常利益68百万円)、四半期純利益は187百万円(前年四半期は四半期純利益27百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部については、流動資産が13,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円の増加となりました。固定資産は7,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債が10,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ503百万円の増加となりました。固定負債は5,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円の減少となりました。

純資産の部については、株主資本が4,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円の増加となりました。評価・換算差額等は62百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円の減少となりました。

少数株主持分は、175百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ313百万円増加し、3,910百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における営業活動による資金の増加は、701百万円となりました。

これは主に、減価償却費が165百万円、売上債権の増加117百万円、たな卸資産の増加13百万円、賞与引当金の減少105百万円、仕入債務の増加424百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における投資活動による資金の減少は、55百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における財務活動による資金の減少は、334百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出342百万円、短期借入金の純増減額7百万円等の資金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
Topura America Fastener , Inc.	米国ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	建屋増設	367	—	借入金	平成22年 7月	平成23年 3月	生産能力 6%増加
		生産設備	150	—	借入金	平成24年 2月	平成25年 9月	
		生産設備	487	—	リース	平成23年 2月	平成25年 11月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,630,000	24,630,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株
計	24,630,000	24,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	24,630	—	1,838	—	1,530

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	7,940	32.36
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	2,708	11.03
日発販売株式会社	東京都江東区枝川2丁目13-1	1,091	4.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	570	2.32
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	526	2.14
株式会社サンロックオーヨド	大阪府泉大津市臨海町2丁目12	430	1.75
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	東京都千代田区神田錦町3丁目13-7	350	1.42
トーブラ社員持株会	神奈川県秦野市曾屋201番地	338	1.38
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	285	1.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	256	1.04
計	—	14,498	59.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,328,000	24,328	—
単元未満株式	211,000	—	—
発行済株式総数	24,630,000	—	—
総株主の議決権	—	24,328	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、691株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トープラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	91,000	—	91,000	0.37
計	—	91,000	—	91,000	0.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	130	120	112	110	119	106
最低(円)	93	94	97	98	93	93

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910	3,684
受取手形及び売掛金	5,630	5,330
商品及び製品	1,403	1,467
仕掛品	620	528
原材料及び貯蔵品	1,105	1,209
繰延税金資産	221	209
その他	135	207
貸倒引当金	△26	△31
流動資産合計	13,000	12,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,391	※1 1,434
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,740	※1 1,899
工具、器具及び備品（純額）	※1 178	※1 151
土地	1,998	1,718
リース資産（純額）	※1 64	※1 67
建設仮勘定	245	169
有形固定資産合計	5,619	5,440
無形固定資産		
その他	28	28
無形固定資産合計	28	28
投資その他の資産		
投資有価証券	508	577
繰延税金資産	888	851
その他	125	153
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,516	1,576
固定資産合計	7,164	7,044
資産合計	20,165	19,651

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,011	6,498
短期借入金	157	407
1年内返済予定の長期借入金	1,536	1,641
リース債務	16	14
未払法人税等	187	43
賞与引当金	365	313
設備関係支払手形	111	56
その他	774	680
流動負債合計	10,160	9,656
固定負債		
長期借入金	4,148	4,549
リース債務	53	55
退職給付引当金	1,080	1,027
役員退職慰労引当金	36	42
資産除去債務	33	—
固定負債合計	5,353	5,675
負債合計	15,513	15,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	1,059	707
自己株式	△14	△14
株主資本合計	4,413	4,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	153
為替換算調整勘定	△50	△46
評価・換算差額等合計	62	107
少数株主持分	175	150
純資産合計	4,651	4,319
負債純資産合計	20,165	19,651

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	11,368	15,280
売上原価	9,924	12,716
売上総利益	1,443	2,564
販売費及び一般管理費	※1 1,646	※1 1,922
営業利益又は営業損失 (△)	△203	641
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
為替差益	2	—
その他	68	40
営業外収益合計	77	48
営業外費用		
支払利息	85	77
為替差損	—	10
その他	29	43
営業外費用合計	114	131
経常利益又は経常損失 (△)	△240	558
特別利益		
その他	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
その他	4	0
特別損失合計	4	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△244	528
法人税等	※2 △55	※2 151
少数株主損益調整前四半期純利益	—	377
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1	25
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△187	351

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,265	7,874
売上原価	5,332	6,574
売上総利益	932	1,299
販売費及び一般管理費	※1 852	※1 977
営業利益	79	322
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	—
その他	46	35
営業外収益合計	47	35
営業外費用		
支払利息	41	36
為替差損	—	0
その他	16	28
営業外費用合計	58	65
経常利益	68	291
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
その他	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	63	291
法人税等	※2 22	※2 86
少数株主損益調整前四半期純利益	—	205
少数株主利益	13	18
四半期純利益	27	187

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△244	528
減価償却費	367	340
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	51
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	85	77
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	5	14
売上債権の増減額(△は増加)	△737	△310
たな卸資産の増減額(△は増加)	210	60
仕入債務の増減額(△は減少)	1,464	505
未払消費税等の増減額(△は減少)	△0	3
その他	82	86
小計	1,230	1,427
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△85	△76
法人税等の支払額	△14	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294	△376
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△329	△249
長期借入れによる収入	358	30
長期借入金の返済による支出	△449	△506
リース債務の返済による支出	—	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	△727
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	419	225
現金及び現金同等物の期首残高	2,033	3,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,453	※1 3,910

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は33百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,293百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,351百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運送費</td><td>538百万円</td></tr> <tr> <td>給与・手当</td><td>578百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> </table> ※2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	荷造・運送費	538百万円	給与・手当	578百万円	賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	36百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運送費</td><td>651百万円</td></tr> <tr> <td>給与・手当</td><td>592百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>121百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> </table> ※2 同左	荷造・運送費	651百万円	給与・手当	592百万円	賞与引当金繰入額	121百万円	退職給付費用	34百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円
荷造・運送費	538百万円																				
給与・手当	578百万円																				
賞与引当金繰入額	64百万円																				
退職給付費用	36百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																				
荷造・運送費	651百万円																				
給与・手当	592百万円																				
賞与引当金繰入額	121百万円																				
退職給付費用	34百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																				

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運送費</td><td>297百万円</td></tr> <tr> <td>給与・手当</td><td>287百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> </table> ※2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	荷造・運送費	297百万円	給与・手当	287百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	17百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運送費</td><td>337百万円</td></tr> <tr> <td>給与・手当</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> </table> ※2 同左	荷造・運送費	337百万円	給与・手当	300百万円	賞与引当金繰入額	75百万円	退職給付費用	16百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円
荷造・運送費	297百万円																				
給与・手当	287百万円																				
賞与引当金繰入額	32百万円																				
退職給付費用	17百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																				
荷造・運送費	337百万円																				
給与・手当	300百万円																				
賞与引当金繰入額	75百万円																				
退職給付費用	16百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)								
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,453百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,453百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,453百万円	現金及び現金同等物	2,453百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,910百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,910百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,910百万円	現金及び現金同等物	3,910百万円
現金及び預金	2,453百万円								
現金及び現金同等物	2,453百万円								
現金及び預金	3,910百万円								
現金及び現金同等物	3,910百万円								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,630,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	91,691

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高合計の占める「本邦」の割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
182.43円	169.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,651	4,319
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,476	4,169
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	175	150
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	91	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,538	24,539

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △7.65円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	1株当たり四半期純利益金額 14.34円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△187	351
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△187	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,542	24,538

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.13円	1株当たり四半期純利益金額 7.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	27	187
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	27	187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,541	24,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社トープラ

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トープラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トープラ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社トープラ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トープラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トープラ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。